

- 3月15-16日開催のFOMCで、約3年3ヵ月ぶりの利上げが確実視。今年年末までの利上げ回数に関する予想は、6回が一番高く、次いで5回。米10年国債利回りは2月8日におよそ2年半ぶりの高水準。
- 金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りは、2020年2月20日以来の水準まで上昇。米金利は少なくとも、今年の年末時点での政策金利水準を折り込みつつあるのではないかと考える。

利上げの背景に足もとの物価・賃金の上昇加速が

米金融引き締めが進むとの見方が強まっています。

その背景には、昨年12月の米消費者物価指数(CPI)が前年同月比+7.0%と、およそ40年ぶりの高水準を記録したほか、今年1月の時間当たり平均賃金は前年同月比+5.7%と、2020年6月以降で最高となるなど、足もとの物価・賃金の上昇加速があります。

こうしたなか、3月15-16日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げが確実視されており、利上げが行われれば2018年12月以来、約3年3ヵ月ぶりとなります。

今年年末までの利上げ回数に関する予想は5~6回

政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所(CME)が算出する予想確率をみると、0.25ポイントの利上げが75%、0.5ポイントの利上げが約25%となっています。

また、今年年末までの利上げ回数に関する予想(利上げ幅0.25ポイントにつき、1回とする)については、6回(年末時点でのFF金利誘導目標は1.50~1.75%)が33%と一番高く、次いで5回(同1.25~1.50%)が約29%となっています。

こうした引き締め観測を背景に、米10年国債利回りは昨年末の1.51%台から2月8日には1.96%台と、2019年7月31日以来、およそ2年半ぶりの水準へ上昇しました。一方、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は昨年末からの下落率が1月27日に14.7%を記録するなど、一時、急落しました。

2年国債利回りは利上げ5回分とみることも可能か

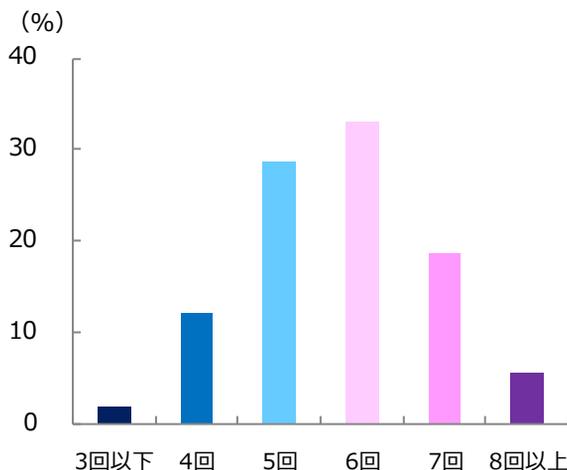
金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りは、9日に1.36%台と、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米連邦準備理事会(FRB)が緊急利下げを行った2020年3月の直前であった、同年2月20日以来の水準まで上昇しました。直接的な関連付けはできないものの、この水準は利上げ5回分とみることも可能です。また、当時のFF金利誘導目標は1.50~1.75%であり、利上げ回数6回分に相当します。

今後も市場の変動性(ボラティリティ)が拡大する可能性に注意が必要です。しかし、米金利は少なくとも、今年の年末時点での政策金利水準を折り込みつつあるのではないかと考えます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

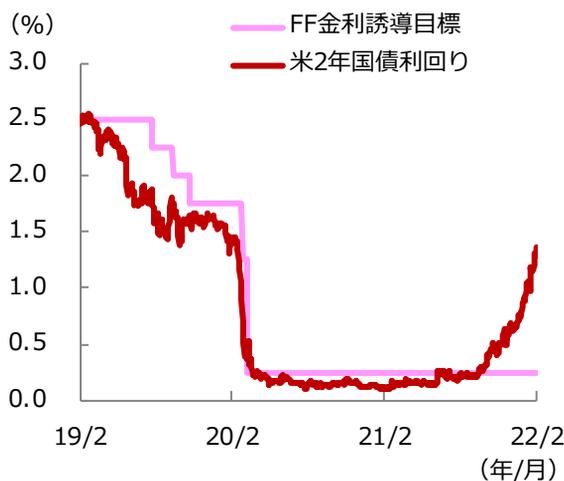
2022年 FOMC利上げ予想確率



※2022年2月9日時点
利上げ幅0.25ポイントにつき、1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

FF金利と米国債利回りの推移



※期間：2019年2月8日~2022年2月9日(日次)
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。